

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)
 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

月次レポート

2019年
 02月28日現在

追加型投信/海外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ、円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.3%	1.5%	-6.0%	-3.8%	—	27.2%
参考指数	3.8%	2.1%	-0.9%	0.4%	—	29.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 資本財・サービス	22.7%
2 情報技術	17.2%
3 金融	13.5%
4 ヘルスケア	12.7%
5 一般消費財・サービス	11.2%
6 生活必需品	7.7%
7 エネルギー	5.0%
8 コミュニケーション・サービス	4.4%
9 素材	1.5%
10 —	—

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
為替要因	-20
株式要因	334
その他(信託報酬等)	-11
分配金	—
基準価額	303

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・為替要因は、為替ヘッジに伴い発生した損益です。為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 30銘柄

銘柄	業種	比率
1 ボーイング	資本財・サービス	9.6%
2 ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	7.7%
3 マクドナルド	一般消費財・サービス	6.2%
4 キャタピラー	資本財・サービス	5.7%
5 3M	資本財・サービス	5.1%
6 ゴールドマン・サックス・グループ	金融	4.9%
7 アップル	情報技術	4.4%
8 マイクロソフト	情報技術	4.3%
9 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	金融	3.8%
10 ピザ	情報技術	3.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

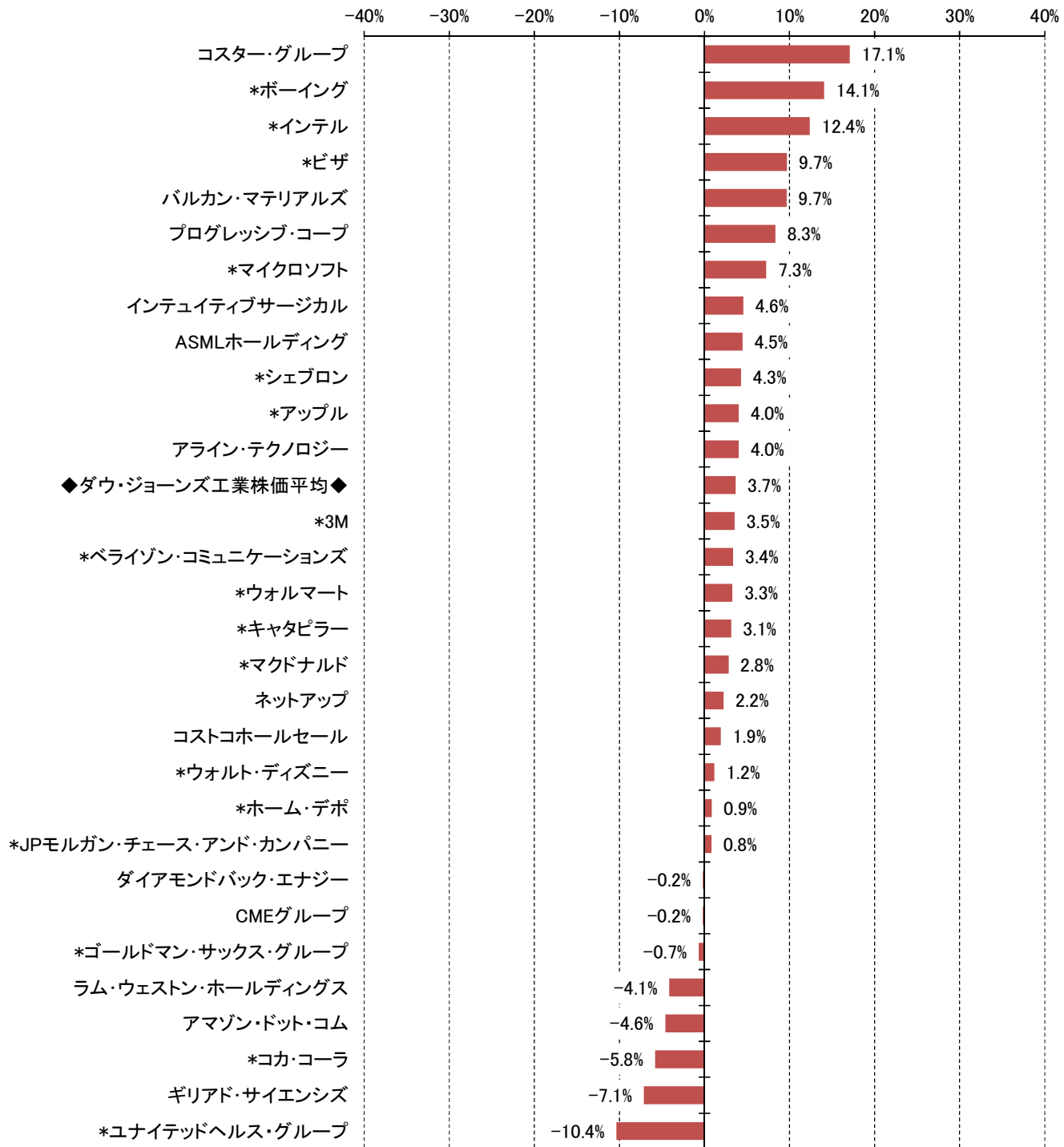
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)
 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

月次レポート

2019年
 02月28日現在

追加型投信/海外/株式

■【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



(出所: Bloombergのデータ(Composite)を基に三菱UFJ国際投信作成)

- ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。
- ・上記銘柄は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。
- ・各銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の騰落率は、現地月末基準の騰落率(米ドルベース)です。
- ・上記データは、参考のために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。
- ・「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)
〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信／海外／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

米中通商協議進展への期待等を背景に、上昇
 米国株式市況は、前月末比上昇となりました。米議会で予算案が成立し政府機関の再閉鎖が9月末まで回避されたことや、米中通商協議で3月初からの対中関税引き上げ回避の期待が高まったことなどを背景に、株価は月を通じて堅調に推移しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

参考指数を下回る運用成果

〈今月の運用成果とその要因〉

当ファンドの基準価額は上昇しましたが、参考指数を下回る運用成果となりました。「LAMB WESTON HOLDINGS INC」の保有等がマイナス要因となりました。

〈今月の売買動向〉

足元で起こっている構造変化への対応という目的から、以下の銘柄入替を行いました。コミュニケーション・サービス業種において、「ALPHABET INC-CL C」の売却を行う一方で、総合娯楽企業の「WALT DISNEY CO/THE」の組み入れを行いました。金融業種では、「MSCI INC」を売却し、デリバティブ取引市場関連サービスを提供する「CME GROUP INC」を組み入れ、また一般消費財・サービス業種では、「ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD」を売却し、ホームセンター大手の「HOME DEPOT INC」を組み入れました。

【今後の運用方針】

個人消費を中心とした堅調な景気動向を背景に、続伸を予想

〈基本スタンス〉

米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっており、注視していく必要がありますが、今のところ世界的な貿易急減につながる公算は低いと考えています。米国の景気と企業業績に顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われます。米国企業全般の業績は、2019年も増益が予想されています。また税制改革(2018年)の効果も単年で終わるものでなく、今後の波及効果が期待されます。金融政策についても、1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)にて示されたように、物価上昇率は落ち着いた水準にあり、インフレ加速の兆候はみられないことから、急速な利上げの可能性は低いものと考えています。株価水準面でも極端な割高感はないこと等を考え合わせますと、今後も上昇基調の継続が予想されます。

〈注目する業種・分野など〉

当ファンドは、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療機器等の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。インターネット企業については業績未達の企業も一部みられますが、需要の高まりという大きな流れに変化はないと考えています。医療機器分野は、ロボット手術の普及や新しい治療機器が従来の医療に革新的な変化をもたらしつつあり、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。また、大型減税の波及効果やインフラ投資から恩恵を受け得る銘柄にも注視しつつ運用を行い、投資リターンを獲得をめざします。(運用担当者:安井)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)
 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

月次レポート

2019年
 02月28日現在

追加型投信/海外/株式

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 BOEING CO/THE (ボーイング)	航空機の開発・製造を行う企業です。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、関連サポートサービスとともに世界の民間航空会社に提供しています。また、軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイル等を含む軍事関連システムの開発・製造も行っています。参入障壁が高い同分野において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
2 UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、消費者向けの医療給付、退職者を対象とした高齢者向けの健康管理サービス等を提供しています。また傘下の「OPTUM」は、医療従事者向けのサポートサービスを行っています。高齢人口の増加に伴い、医療関連のニーズが高まりつつあり、同社の業容拡大余地は大きいと思われます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
3 MCDONALD'S CORP (マクドナルド)	ハンバーガーチェーン大手です。短時間で気軽に食事を楽しむファストフードの先駆的企業として知られています。同社は一時、既存店売上が伸び悩む等、厳しい事業環境に直面したこともありましたが、しかしながら、朝食メニューを終日提供に拡大する等の改善策を行っています。今後もコスト削減やモバイルアプリ経由の注文、決済を導入する等、再び成長路線へ回帰することが期待されます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
4 CATERPILLAR INC (キャタピラー)	世界首位の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。過去数年にわたる厳しい業界環境下、コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。北米や中国の建機需要が回復すれば、その恩恵を大きく受けるものと思われます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
5 3M CO (3M)	「ポスト・イット」などの接着剤を発明し、化学製品を中心とした広範な製品、地域に事業を展開しているコングロマリット企業です。テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網、その他の経営資源を全社的に共有することでコングロマリットの強みを発揮しています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
6 GOLDMAN SACHS GROUP INC (ゴールドマン・サックス・グループ)	銀行持株会社大手です。投資銀行業務、法人・金融機関・投資ファンド・政府等への金融サービス、投融資、投資運用業の4つを中心に世界30カ国以上で業務を展開しています。市況回復に伴うトレーディング収入の増加や企業の合併・買収(M&A)関連収入の回復が期待されます。金融規制緩和の恩恵も受けると考えられます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
7 APPLE INC (アップル)	大手のパソコン、スマートフォンメーカーです。世界的な一大ブームとなった携帯デジタル音楽プレーヤー「iPod」を手始めに、「iPhone」、「iPad」等のヒット商品を次々に生み出しています。「iPhone」の新機種発売が、消費者の買換需要を喚起しており、安定的な収益成長につながっています。自社株買い等、株主還元にも積極的です。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
8 MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年はクラウドサービス等の新しい分野にも進出しています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
9 JPMORGAN CHASE & CO (JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー)	世界各地に営業拠点を持つ世界有数の金融グループです。大企業、政府、機関投資家、富裕層向けに、投資銀行、資産管理、プライベートバンキング等の業務を展開しています。同時に米国内の個人や中小企業向けに商業銀行としても活動しています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
10 VISA INC-CLASS A SHARES (ビザ)	クレジットカード、デビットカードを中心に、世界的規模で決済技術を提供しています。同社の小売り電子支払いネットワークは、技術力と規模をベースに高い競争力を有しています。現金、小切手等の旧来型の支払い手段から、クレジットカード支払いへの移行の恩恵を受けるのみならず、モバイル、Eコマース等の新規成長分野においても事業拡大が期待されます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)
 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

月次レポート

2019年
 02月28日現在

追加型投信/海外/株式

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 CHEVRON CORP (シェブロン)	石油メジャーの一角です。川上(石油・天然ガスの探査・開発等)から川下(精製・販売等)まで総合的に事業を手掛けています。原油価格が最悪期を脱したことやコスト削減効果もあり、業績が安定しつつあります。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
12 VERIZON COMMUNICATIONS INC (ベライゾン・コミュニケーションズ)	大手通信会社です。地域および長距離電話サービス、無線・データ通信、インターネットアクセス、セキュリティサービス等、広範なサービスを提供しています。業界の整理統合が進んだ米国の通信業界において、売上高ベースで高い市場シェアを維持しています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
13 CME GROUP INC (CMEグループ)	多様性に富んだデリバティブ取引市場として、株式インデックス、為替、穀物、金属による先物・オプション等を幅広く提供しています。また、上場ならびに店頭デリバティブ取引の決済・クリアリングサービスも提供しています。金融取引の透明性がますます求められる中、同社の提供する取引市場関連サービスへの需要は高まることが予想されます。
14 HOME DEPOT INC (ホーム・デポ)	ホームセンター運営会社です。建築資材および住宅増改築製品、園芸用品等を幅広く手掛けます。住宅所有者や修理業者を対象とし、海外にも店舗展開をしています。店舗網とEコマースを連動させた販売形態を確立する等、時流の変化への対応も速い企業です。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
15 AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、DVD、家電製品等へと取扱品目を拡げてきました。オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「kindle」の発売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
16 COSTAR GROUP INC (コスター・グループ)	商業不動産業界に建物専門情報を提供しています。事務用・工業用不動産の詳細な情報、ビルのデジタル画像や見取り図が記載された顧客にとり有用なデータを保有していることから、今後の収益拡大が期待されます。
17 LAMB WESTON HOLDINGS INC (ラム・ウェストン・ホールディングス)	冷凍ポテト製品の製造・供給を手掛けています。フライドポテト、オープンローストポテト、パフ、チップス、スライス、調理済みポテト製品等、多様なポテト関連製品を扱い、今後の成長が期待されます。
18 INTUITIVE SURGICAL INC (インテュイティブサージカル)	高度外科手術システムと関連機器、アクセサリ等の開発を手掛けています。同社の外科手術システムは、従来の開腹手術と比べ、より高い施術精度が得られる他、傷口が小さく患者への負担が少ない等の利点を備えています。
19 WALMART INC (ウォルマート)	小売スーパー・チェーンです。ディスカウントストア、スーパーセンター等の店舗を運営しています。1960~1970年代に「エブリデイ・ロープライス」を掲げ、徹底したローコスト経営で急成長しました。近年は、米国中心に不採算店舗を閉鎖する一方で、ネット通販への進出を加速させる等、事業の再構築に取り組んでいます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
20 PROGRESSIVE CORP (プログレッシブ・コープ)	自動車保険会社です。企業向けならびに個人向けの自動車保険を提供しています。車載機器が記録・通信する安全運転状況により保険料を割引くシステム等を先駆けて取り入れており、システムの使い易さ等が一定の評価を得ています。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)
 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

月次レポート

2019年
 02月28日現在

追加型投信/海外/株式

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 COCA-COLA CO/THE (コカ・コーラ)	飲料メーカー大手です。多数の飲料を製造し、世界各国で事業を展開しています。炭酸飲料とジュースの販売額が大きく、各国地域の提携先ボトラーに原液を供給し、製品の企画開発や広告とマーケティングを行います。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
22 NETAPP INC (ネットアップ)	データを保存・管理するための外部記憶装置(ストレージ)ソリューションを開発・提供する企業です。専用ハードウェアと基本ソフト(OS)等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献しています。データセンター運営企業とも提携する等、事業機会を拡大しています。
23 INTEL CORP (インテル)	大手半導体メーカーです。パソコン向けの中央演算処理装置(CPU)で高い市場シェアを持っています。最近では、買収ないしは自社開発を通じ、需要が拡大するデータセンター向け製品に力を入れており、新たな成長分野として期待されています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
24 COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待されます。
25 ALIGN TECHNOLOGY INC (アライン・テクノロジー)	世界各国の歯科医師に、歯列矯正用の「インビザライン・システム」を提供しています。従来型(ワイヤーとブラケット)の矯正と異なり、透明で目立たず、取り外し可能な点が注目されており、業績を伸ばしています。
26 WALT DISNEY CO/THE (ウォルト・ディズニー)	ディズニーランド経営で有名な総合娯楽企業です。テーマパーク以外にもメディア・ネットワーク、映画製作などを手掛けます。インターネット普及によりメディア・コンテンツの配信手段が多様化する中、同社の保有するコンテンツの価値は高まりつつあります。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
27 VULCAN MATERIALS CO (バルカン・マテリアルズ)	建設資材会社です。砕石、砂利等の建設用骨材、アスファルトや生コン等の建設資材を扱います。東海岸から西海岸にかけての南部沿岸部で事業を展開しています。同社は、米国景気の全般的な拡大、予想されるインフラ投資増大の恩恵を大きく受けられると思われれます。
28 DIAMONDBACK ENERGY INC (ダイヤモンドバック・エナジー)	独立系石油・天然ガス会社です。テキサス州西部パーミアン盆地の非在来型の陸上油田、天然ガス田の取得、開発、探査および採掘を手掛けます。シェールオイルの生産拡大により、収益を伸ばしています。
29 GILEAD SCIENCES INC (ギリアド・サイエンシズ)	大手バイオ企業です。ヒト免疫不全ウイルス(HIV)、慢性B型肝炎といった感染症に対する治療薬の開発、製造を行っています。主力製品のHIV治療薬は、競合薬と比較して効能が高いことが示されています。加えて、C型肝炎治療薬を販売するなど、HIV治療薬以外の分野への事業拡大にも積極的で、引き続き収益の高成長が見込まれます。
30 ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASMLホールディング)	半導体製造装置メーカーです。特にリソグラフィーによるチップ製造向け機械を開発、製造、そして販売しています。世界各地で事業を展開し、高い市場シェアを握っています。単価の高い極端紫外線(EUV)リソグラフィー・システムの販売拡大が、増収増益に寄与することが期待されます。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) (愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり))

追加型投信/海外/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

・ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。

為替対応方針 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

運用方法 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

・今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

分配方針 年4回の決算時に分配を行います。

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) (愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり))

追加型投信/海外/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2023年3月7日まで(2016年12月7日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税抜年率1.45%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			